

第3回会議における市民ニーズ調査に関する主な意見とその対応 及び その他第3回提示案からの修正点

整理No.	発言者	対象設問等	意見の内容	意見への対応 及び その他の修正
【全区分共通】				
1	田中会長	言葉の定義、用語の統一	市民からみて表現が難しい。アンケートに答える立場から分かりやすい表現の工夫を。また、各調査票で用語等の統一を。	用語・表現等について国のモデル調査票に概ね準じる形で統一。事業名称等は北九州市で実施している事業名称に置き換え。
2	中田専門委員	設問項目全般	国の示すニーズ調査の案は子ども・子育て会議で何度も審議され練られたものであり、本市のニーズ調査もこれを基本とすべき。	就学前児童用アンケートについては、国のモデルにほぼ準じたものと、市独自の調査項目を尋ねるものの2種類に分割して行うこととしたい。【就学前児童用】欄 整理番号13を参照
3	北野委員	表紙・アンケートの趣旨	子ども・子育て支援新制度の趣旨・考え方が簡素になりすぎている。対象者は、このアンケートに答えるとどう活かされるのか分からないと回答しないのではないか。	【就学前児童用】、【学生用】、【中学・高校生用】について、国のモデルにほぼ準じたものに変更。【18歳以上40歳未満用】について、アンケートタイトルを変更。各年齢区分の欄を参照
4	北野委員	設問項目全般	前回調査の項目が本当に必要だったのだろうか、今回の項目が必要なのかという精査をした上で、設問項目をもう少し整理すべき。	各設問項目について再度精査し、元気発進！子どもプランの次期計画の策定に必須と考えられるもの以外を削除した。※削除した設問項目は、資料4において網掛けで表記
5	村上委員	居住地	居住地の設問の回答は「区」でよいのか。需給計画を立てる場合、もっと細かく分ける必要があるのではないか。	居住地の設問は当初案のとおり行政区単位とする。 居住地の調査をより細分化する場合、回答の選択肢が膨大になる(例えば町名まで回答を求めると1,400強)ため、回答方式を直接記入式にするか、別表から選択させる方式とする必要がある。その場合、調査票の作成や集計において技術的な困難が生じるほか、未記入、未回答も増加することが懸念される。 計画に定める教育・保育の提供区域をどのように設定するかについては、今後検討を行う必要があるが、行政区を分割して区域設定をすることとした場合でも、各区域の需要量の見込みは、区域内の就学前児童数に、調査で得た行政区の需要率を乗じる形で算出することで対応することとしたい。
6	中田委員	設問項目全般	需給計画の作成に必要なニーズ調査と北九州市独自で細かいところまで掘り下げる調査を別立てで実施してはどうか。	【就学前児童用】については、国のモデルにほぼ準じたものと、市独自の調査項目を尋ねるものの2種類に分割して行うこととしたい。【就学前児童用】整理番号13を参照
7	内木場委員	調査方法	アンケート調査をインターネットで回答できるようにしてはどうか。	インターネットを利用したアンケートは行わない。 インターネットを利用したアンケート手法としては、①「回答者が調査票に記入して郵送する回答方法」と②「回答者がインターネットを通じて市が開設するWEBページ上のアンケートにアクセスし、インターネットブラウザで回答する方式」を併用し、回答者が①②のいずれかを選択することができるようにする手法が考えられる。 この手法を採用した場合のメリットとしては、②の方法は、回答の手間が省けることから回収率の向上、あるいは返送用郵送料が不要となることから調査費用の削減がある程度期待できる。(ただし、具体的にどれくらいの削減効果があるかは②の方法を利用する者の数が見積れないため事前の算定不能) 一方、②の方法で調査を実施するためには、アンケート対象者の認証やアンケートシステムのセキュリティ確保・なりすましや他人による回答の防止などの課題があり、その調整等に期間を要する。また、WEBアンケートページの作成費用及び作成期間、開設費用等のコストが必要である。 なお、調査票の発送コストについては、調査対象者のうち、誰がインターネットを利用できる環境があるのか事前に把握することができないため、調査票は全員に郵送する必要があり、コストの削減は見込めない。 これらのメリット及び実施のために必要なコスト等を総合的に勘案し、上記のとおり判断した。
8	田中会長	設問項目全般	設問数が多くなると回収率が下がる。回収率の低下を調査実施数を上げることで補う(回収サンプル数を確保する)という考え方ではなく、回収率を上げることを考えないと本当の市民ニーズが汲み取れない。その意味で、設問数を絞る必要があり、今回のニーズ調査でどういう数値が必要とされるか、それに関連して市民の意識がどうかという設問に特化するくらいの腹積もりでアンケート項目を再検討する必要がある。データの継続性という観点から前回調査の項目を踏襲する必要はあるかもしれないが、勇気ある決断を。	アンケート調査の設問については、必要性を再検討し、問題数を削減した。その上で、【就学前児童用】について2分割し、調査票1件あたりの設問数を絞ることで対応。
9	田中会長	会議資料	膨大な会議資料を委員に分かりやすく提示する工夫をすること。 各設問について、過去と同じ項目、新しい項目、量の推計上必要な項目、優先順位、対象年代別に重複する項目・単独項目を見やすく整理した資料を用意して欲しい。	資料3にて対応

第3回会議における市民ニーズ調査に関する主な意見とその対応 及び その他第3回提示案からの修正点

整理No.	発言者	対象設問等	意見の内容	意見への対応 及び その他の修正
【就学前児童用】				
10	中村委員	問2	調査対象の子が第何子かによりニーズが異なる。対象の子どもが第何子かという設問が必要では。	アンケート調査では、全ての子どもの年齢を回答してもらうこととしており、対象の子どもが第何子にあたるかは判別可能。
11	中村委員	問25	「日常悩んでいること」の選択肢に「子どもとテレビゲームのこと」、「メディアに関すること」、「公園が遊びやすいか」という主旨の選択肢を入れてはどうか。	【小学生用】問23に「子どものテレビやメディアとの接し方のこと」「子どもの体力のこと」「子どもの遊び場所(公園や施設)のこと」という選択肢を追加
12	中村委員	問21	「子育て支援サービスの認知度」の回答に「マザーズハローワーク」の選択肢を入れてはどうか。	【就学前児童用A】問19に「マザーズハローワーク」を追加
13	事務局修正	調査票の分割	【全区分共通】中田専門委員の意見(整理番号6)	国のモデル調査票に概ね準じ、「子ども・子育て支援事業計画」部分(量の見込みの推計)の策定に必要な調査を行う【就学前児童用A】及び元気発進！子どもプランの次期計画の策定に必要な調査を行う【就学前児童用B】に2分割
14	事務局修正	表紙・アンケートの趣旨	【全区分共通】北野委員の意見(整理番号3)	【就学前児童用A】について、概ね国のモデルを準用したものに変更。【就学前児童用B】について国のモデルを一部修正したものに変更。
15	事務局修正	TVの視聴時間		【就学前児童用B】生活状況に関する設問として、「テレビやDVDを見る時間」について設問を追加。
16	事務局修正	放課後児童クラブの利用希望		【就学前児童用A】放課後児童クラブの利用希望時間について国のモデルは「〇時まで」となっているが、本市では標準開所時間が18時30分までとなっているため、「〇時〇分まで」と修正。
【小学生用】				
17	香月委員	なし	中学・高校生のアンケートにあるいじめや暴力行為の設問、小学校でも同様の問題があるので、この設問も必要では。	問20、21、22の3問を追加。
18	中村委員	問12	携帯の使用について、親子で話し合っているか。ルールを決めているかということが大切。その設問を入れて欲しい。	問10-3を追加
19	津留委員	問23-1	病気の際の対応について、一年間といわれると数え切れない。集計期間について再検討できるか。	子ども・子育て支援事業計画で各年度の需要見込みと提供体制について記載することとされており、集計期間を1年間とする。
20	事務局修正		【就学前児童用】中村委員の意見(整理番号11)と同じ	【小学生用】問23に「子どものテレビやメディアとの接し方のこと」「子どもの体力のこと」「子どもの遊び場所(公園や施設)のこと」という選択肢を追加
21	事務局修正	表紙・アンケートの趣旨	【全区分共通】北野委員の意見(整理番号3)	国のモデルを一部修正したものに変更。

第3回会議における市民ニーズ調査に関する主な意見とその対応 及び その他第3回提示案からの修正点

整理No.	発言者	対象設問等	意見の内容	意見への対応 及び その他の修正
【中学・高校生用】				
22	中村委員	問23	行政が今後子育てに関する情報を発信する手段。小学生、中学・高校生については「学校」という選択肢が必要では。	問20、21に「学校」という選択肢を追加
23	中村委員	就労状況全般	働き方の設問、一つの就職先で働いている人を対象とするイメージ。複数の仕事を掛け持ちしている人がどのように記入してよいか分からない。	複数先での就労については、同一日に複数先で就労する場合や日ごとに複数先で就労する場合(またその組み合わせ)など、パターンが多様であることから、アンケート調査で実態把握することは困難。従って、設問については国のモデルに統一し、勤労形態、職種、勤務先の規模の設問について、注記「複数の勤務先で就労している場合は、週のうちで最も就労時間が長いもの一つについてお答え下さい」を追加した。
24	木戸専門委員	なし	就学前、小学生、中学・高校生のアンケート、親の就労状況に職種に関する設問がない。ワーク・ライフ・バランスを考えていく上で、職種は重要な情報ではないか。	【就学前児童用】、【小学生用】、【中学・高校生用】のアンケートにて職種に関する設問を追加
25	事務局修正	表紙・アンケートの趣旨	【全区分共通】北野委員の意見(整理番号3)	国のモデルを一部修正したものに変更。
26	事務局修正	携帯使用のルール	【小学生用】中村委員の意見(整理番号17)と同じ	問10-3を追加
【18歳以上40歳未満用】				
27	香月委員	問21	「子どもを欲しいと思わない」という表現は、子どもを持つことに否定的な感覚を受ける。もう少しやわらかい文言にできないか。	特に子どもを持つことに否定的なニュアンスはなく、他に適切な文言も見当たらないことから修正なし。
28	渡邊専門委員	問6	「普段家にいるが…」この選択肢を選んだ方はなにか問題があるという前提の設問構成に見える。必ずしもなにか問題があつてそうっていない人もいるのでは。	内閣府による「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」(平成22年)における「ひきこもり」の定義に準じて設定した設問のため修正なし。
29	渡邊専門委員	問8	親と一緒に生活していること自体が否定的というかマイナスイメージで捉えそうな設問。肯定的な理由で親と同居している場合がある。	「親の老後等が心配なので、一緒に住みたいと思う」という設問を追加、「家計のことは親に任せておけばよい」という選択肢を「親元にいる方が、経済的に安心である」に修正、また掲載順を変更することで対応
30	北野委員	問14、15	「子どもができた場合」の設問、女性には「働き続けたいか」、男性には「配偶者に仕事を続けて欲しいか」となっている。男女で設問を分ける意味があるのか。	男女別の設問ではなく、両性に対し「本人について」及び「配偶者について」尋ねる設問に変更
31	事務局修正	表紙・アンケートの趣旨	【全区分共通】北野委員の意見(整理番号3)	本年齢区分については、直接的に国の子ども・子育て支援新制度に関連する設問項目がないため、第3回会議で提示した事務局案から「子ども・子育て支援新制度の趣旨・考え方」を削除、その他誤記を修正。 アンケート調査のタイトルについて、自分に関するアンケートであることが明確に伝わるよう「北九州市若者の自立支援や結婚への意識等に関する市民アンケート」に変更。
32	事務局修正	結婚について		行政による未婚化、晩婚化対策の必要性についてデータを得るため、結婚相手の紹介サービスやいわゆる婚活イベント等への参加経験についての設問、国や市が行う結婚支援について考えを尋ねる設問を追加。